

進んできた番組、CMの字幕化の実施環境

ローカルニュース生字幕システムで実績

キー局 CM字幕の送出システム対応

次は経営陣の判断で!

2012年3月31日、震災の影響から地上テレビ放送のアナログ停波を延期していた東北被災3県(岩手・宮城・福島)がスイッチオフとなった。これで日本のテレビ放送は完全デジタルとなった。

国民へ訴えた地デジのメリットは、①高画質・高音質の放送、②楽しむテレビから生活に役立つテレビへ、③人にやさしい放送の3点であった。①はハイビジョン放送で何とかクリアし、②はデータ放送があまり振るわず、タブレットPCやスマホに足元をすくわれつつある。③は総務省行政指針という強い指導で番組の字幕付与は進んだものの、字幕付きCM放送はトライアルとして取り組んでいる。日本の完全地デジ化を機に、字幕放送の現状を整理し、実現への課題をまとめた。

(レポート:吉井 勇・本誌編集長)



総務省の「デジタル放送時代の視聴覚障害者向け放送の充実に関する研究会」

「生字幕の高コストの根拠は？」 痛いところを突く意見

今回の研究会では東日本大震災を受け、緊急災害時の放送が視聴覚障害者に伝わりきれいでなかったという強い危機感がある。

当事者たちからリアルタイム字幕(以下、生字幕)と手話放送の一層の実施を求める声が強かった。それに対しNHKや民放からは、制作・送出スタッフの要員確保やコストが厳しいといういつもの回答である。

この型通りの説明に業を煮やすように意見を述べたのが、全日本難聴者・中途失聴者団体連合会の高岡正理事長だ。「字幕制作のコストが欧米に比べて10倍近く高いと聞く。その高コストがネックというのなら、その中身を検証する必要がある。放送局側の『コストがかかる』という一方的な結論では議論が前へ進まない」。堂々巡りをしてきた議論から、「ここに集まるメンバーは、何とか障害者への放送を拡充しようという思いは共通だと思うので、問題の核心を議論したい」と高岡氏は指摘したのである。

大震災発生直後から生字幕の対応は、NHKが23分後に開始し、その後の1週間で40時間を字幕付与。民放の日本テレビは、17時から25時間連続して放送し、1週間で54時間を生字幕放送したのである。字幕入力には、両局とも同じ民間の日本語高速入力会社に依頼している。ステノキャプションと呼ぶ専門スキルを持ったPC入力の早打ち達人たち

モッタイナイ! 研究会の議論 たった3回で終わるのは

1月13日に始まった総務省「デジタル放送時代の視聴覚障害者向け放送の充実に関する研究会」(以下、研究会)。2007年に決めた新「視聴覚障害者向け放送の行政指針」(新行政指針)が5年を経た段階で見直すという方針に基づいたもので、3月までに3回を開催して報告書をまとめ、それをもとに総務省が新行政指針を見直すというスケジュールだ。

これまでの2回を傍聴したが、他の研究会とは違う空気があった。「官製」研究会にありがちなお座なり感がない。第2回(2月開催)には視聴覚障害の団体の当事者から鋭い指摘

もあって、開催時間の2時間がアツという間にすぎた。座長の国際医療福祉大学の高橋紘士教授は「議論の時間ももっとほしい」と言わんばかりの進行だった。

「官製」研究会らしからぬ会となったのは、新行政指針をまとめる際に開催した前回の「デジタル放送時代の視聴覚障害者向け放送に関する研究会」(名称に『充実に』がない)の構成員にローカル民放局が加わった程度であり、場の雰囲気とメンバー同士の慣れもあっただろう。また、事務局の総務省情報通信利用促進課の「次に繋げたい」という姿勢も支えている。とはいえ、3回の回数で問題を共有し、方向を議論するにはあまりにも少ない。モッタイナイと思う。